●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	2016年６月30日から原則として、無期限とします。	
運用方針	「ロング・ショート戦略」による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。比較対象となるベンチマークは特に定めないものとします。	
主要運用対象	日本株ロングショート戦略ファンド	日本株ロングショート戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することもあります。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第８項第３号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株ロングショート戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年４回（１月、４月、７月、10月の25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

日本株ロングショート戦略ファンド（愛称：いつつぼし）

追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）

運用報告書（全体版）

第19作成期

第36期（決算日 2025年７月25日）
第37期（決算日 2025年10月27日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロングショート戦略ファンド」は、2025年10月27日に第37期決算を行いましたので、ここに第36期、第37期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社
東京都中央区入船１－２－９　八丁堀MFビル８階

照会先
ホームページアドレス：https://www.fivestar-am.co.jp/
お客様デスク：03-3553-8711
（受付時間：委託会社の営業日の午前９時～午後５時まで）

［運用報告書の表記について］
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第２位または小数点第２位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率						
		円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
第15作成期	28期(2023年７月25日)	9,739	150	7.0	3,799.65	12.1	96.8	0.1	△ 2.7	0.2	－	1,177
	29期(2023年10月25日)	9,132	150	△4.7	3,782.51	△ 0.5	95.9	0.1	－	0.6	－	1,069
第16作成期	30期(2024年１月25日)	9,803	150	9.0	4,255.86	12.5	95.5	0.1	△ 6.1	0.1	－	1,149
	31期(2024年４月25日)	10,128	150	4.8	4,520.84	6.2	96.1	0.1	△ 3.1	0.2	－	1,176
第17作成期	32期(2024年７月25日)	9,958	150	△0.2	4,608.88	1.9	93.5	0.1	△10.4	－	－	1,300
	33期(2024年10月25日)	9,453	150	△3.6	4,496.94	△ 2.4	95.3	0.1	△ 9.1	0.1	－	1,229
第18作成期	34期(2025年１月27日)	9,884	75	5.4	4,745.03	5.5	94.9	0.1	△ 6.1	0.1	－	1,275
	35期(2025年４月25日)	9,504	75	△3.1	4,573.10	△ 3.6	95.0	0.1	△11.1	0.2	－	1,212
第19作成期	36期(2025年７月25日)	10,204	75	8.2	5,147.20	12.6	94.8	0.1	－	0.1	－	872
	37期(2025年10月27日)	11,036	75	8.9	5,853.69	13.7	96.4	0.1	－	0.1	－	920

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。
（注２）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
（注４）株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

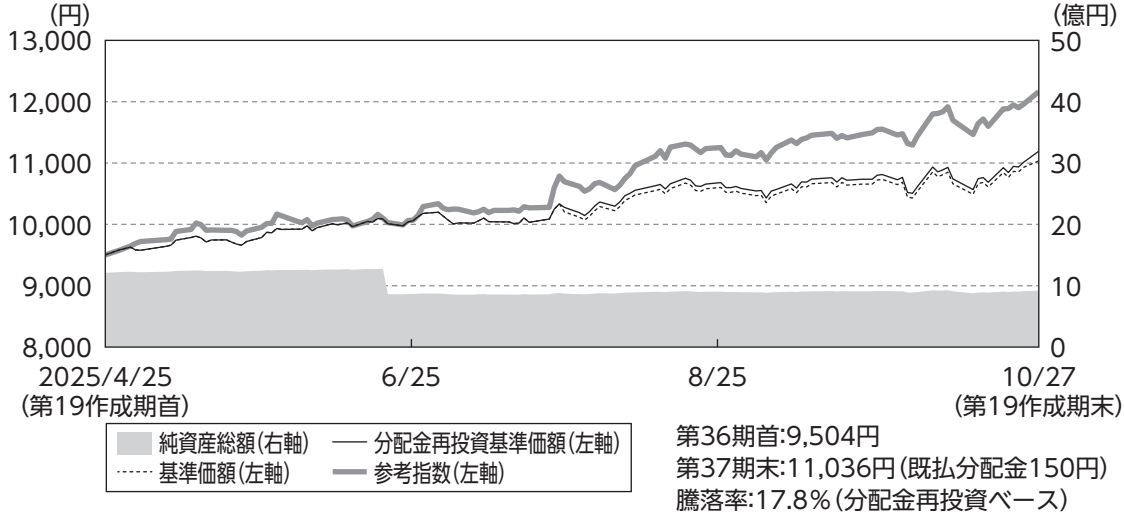
決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
			騰落率		騰落率					
		円	%		%	%	%	%	%	%
第36期	(期　首)2025年４月25日	9,504	－	4,573.10	－	95.0	0.1	△11.1	0.2	－
	４月末	9,629	1.3	4,641.96	1.5	95.7	0.1	△14.2	0.1	－
	５月末	9,918	4.4	4,878.83	6.7	95.7	0.1	△ 6.7	0.1	－
	６月末	10,200	7.3	4,974.53	8.8	96.7	0.1	－	0.1	－
	(期　末)2025年７月25日	10,279	8.2	5,147.20	12.6	94.8	0.1	－	0.1	－
第37期	(期　首)2025年７月25日	10,204	－	5,147.20	－	94.8	0.1	－	0.1	－
	７月末	10,225	0.2	5,132.22	△ 0.3	96.4	0.1	－	0.0	－
	８月末	10,511	3.0	5,363.98	4.2	94.4	0.1	－	0.1	－
	９月末	10,688	4.7	5,523.68	7.3	95.2	0.1	－	0.3	－
	(期　末)2025年10月27日	11,111	8.9	5,853.69	13.7	96.4	0.1	－	0.1	－

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
（注４）株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、ＪＰＸの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、ＪＰＸが有しております。なお、ＪＰＸは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



第36期首:9,504円
第37期末:11,036円(既払分配金150円)
騰落率:17.8%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。
(注4)分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年4月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

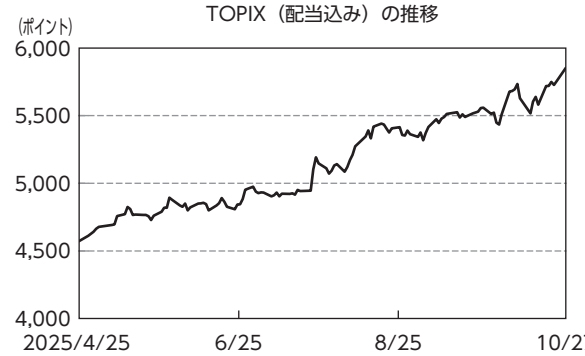
・2025年5月：米英間の貿易協定締結や米中間の追加関税引き下げ合意といった動きにより、米国の関税政策への懸念が後退しました。これを受け、米国株式市場が堅調に推移したことが好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラスに寄与しました。
・2025年8月：米国の利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、米国の関税政策への不透明感の払拭などが好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラスに寄与しました。
・2025年10月：21日に行われた首班指名選挙で高市早苗氏が首相に選出され、積極財政を打ち出すとの期待感などから、保有するロング（買い）ポジションがプラスに寄与しました。

＜下落要因＞

・2025年7月：月初、米国の関税政策や7月20日投開票の参議院議員選挙への懸念などが重荷となり、利益確定と思われる売りが優勢となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナスに寄与しました。
・2025年9月：18日から19日に開催された日銀金融政策決定会合で、日銀が保有するETFを市場に売却する方針が発表され、需給悪化懸念などから売りが優勢となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナスに寄与しました。
・2025年10月：10日、公明党が自民党との連立政権からの離脱を発表し政治混乱が嫌気され、これまでの上昇保有するロング（買い）ポジションがマイナスに寄与しました。

☆投資環境

(期初2025年4月26日～期末2025年10月27日)



本ファンドの期末には日経平均株価指数は50,512.32円となり、期初前日の35,705.74円と比較して、+14,806.58円上昇し+41.47％の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、+1,280.59ポイント上昇し+28.00％の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の4月下旬は、米国の関税政策について日米交渉が進展するとの期待感などから上昇しました。5月は、トランプ大統領による英国との貿易協定合意に加え、米中貿易協議での「著しい進展」の発表や対中関税引き下げへの言及など、通商交渉の進展期待を高める材料が相次ぎ、これらを受け投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調を強めました。しかし中旬には、格付け会社大手のムーディーズが米国債格下げを発表し、米国債金利が一時4.6%を超えて上昇したことなどが重荷となり、上値の重い展開となりました。6月上旬は、円安や米ハイテク株高を好感する場面はあったものの、米国の関税政策の不透明感や中東情勢への懸念から上値の重い展開が続きましたが、下旬に入ると地政学リスクが短期で後退したことを受け相場は上昇に転じ、米国の早期利下げ観測やハイテク株の堅調さを背景に、日本株式市場でもAI関連株が相場を牽引し、日経平均株価は節目の40,000円を超えて上昇しました。7月は、トランプ大統領が日本への新たな関税（25%）の発動を8月1日まで延期したことで一時的な安心感が広がったものの、日米交渉の先行きへの懸念が根強く、相場の上値を抑える形となりました。しかし下旬になると、トランプ大統領が日本への相互関税を15%と発表したことで、関税問題で低迷していた自動車株などの製造業を中心に上昇しました。8月は、米国の雇用統計軟化などを受けて調整局面もありましたが、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のジャクソンホール会議での講演を受けて米国の利下げ観測が高まり、堅調な推移となりました。9月上旬は、米ハイテク株高やトランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名、石破茂首相の辞意表明などを受けて上昇しました。中旬にかけて、米国での利下げ期待の高まりを背景とした米ハイテク株上昇を受け、日本株もAI関連銘柄を中心に上昇が続きました。下旬は米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%ポイントの利下げが決定され年内の継続的な利下げ見通しが示された流れを受けて米株式が堅調に推移し、日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことも加わり、日経平均株価、TOPIXともに終値ベースの最高値を連日で更新しました。10月に入り、公明党が自民党との連立政権からの離脱を発表し政治混乱が嫌気され一時下落する場面もありましたが、日本維新の会が連立に参画、首相指名選挙では高市早苗氏が勝利し、積極財政を打ち出すとの期待感などから上昇基調が続き、当期末には、日経平均株価が50,000円の大台を超えて史上最高値で終わりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

＜日本株ロングショート戦略ファンド＞

当ファンドは、主要投資対象の「日本株ロングショート戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」受益証券の組入比率を通常の状態で高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

＜日本株ロングショート戦略マザーファンド＞

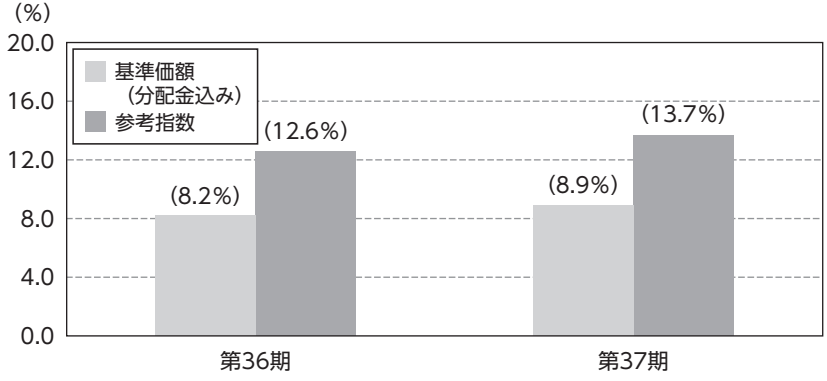
当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER（株価収益率）などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ+77％～+98％の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第36期	第37期
		2025年4月26日～2025年7月25日	2025年7月26日～2025年10月27日
当期分配金	（円）	75	75
（対基準価額比率）	（％）	(0.73)	(0.68)
当期の収益	（円）	75	75
当期の収益以外	（円）	－	－
翌期繰越分配対象額	（円）	449	1,281

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

＜日本株ロングショート戦略ファンド＞

当ファンドは、主として日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、株式ロングショート戦略での絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

＜日本株ロングショート戦略マザーファンド＞

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

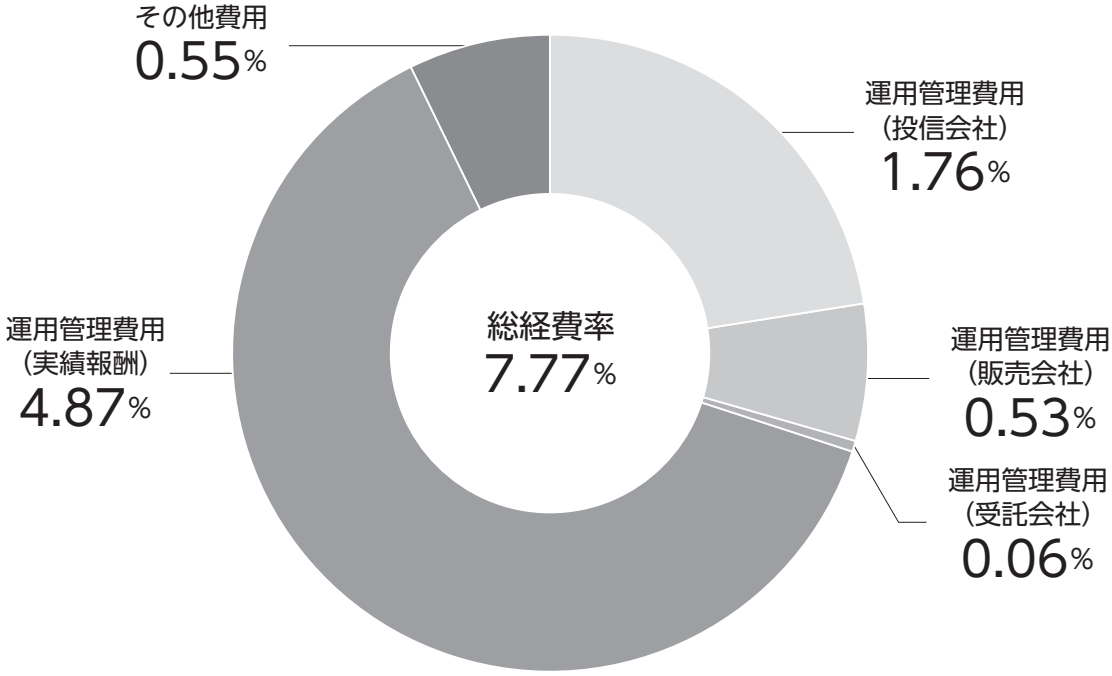
項目	第36期～第37期 (2025年4月26日～2025年10月27日) 金額(円)	比率(%)	項目の概要
(a) 信託報酬	122	1.19	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,195円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(91)	(0.89)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(28)	(0.27)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.03)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	50	0.49	(b)売買委託手数料＝$\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(48)	(0.47)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝$\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	28	0.28	(d)その他費用＝$\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(6)	(0.06)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(22)	(0.22)	印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用
(信用取引)	(0)	(0.00)	信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(その他)	(－)	(－)	その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(e) 実績報酬	252	2.47	実績報酬は、当期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。
合計	452	4.43	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

（参考情報）

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は7.77％です。



（注1）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）実績報酬は、当作成期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買及び取引の状況（2025年４月26日～2025年10月27日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	第36期～第37期			
	設定		解約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
日本株ロングショート戦略マザーファンド	－	－	205,410	483,400

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第36期～第37期
	日本株ロングショート戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,564,334千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,490,489千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.06

（注）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項目	第36期～第37期
	日本株ロングショート戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,968千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,677千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.36

（注）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2025年４月26日～2025年10月27日）

（１）株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	4.0	71,815	17,953	ソフトバンクグループ	5.3	96,652	18,236
東京エレクトロン	2.6	59,985	23,071	トヨタ自動車	29.4	81,395	2,768
トヨタ自動車	22.3	59,922	2,687	東京エレクトロン	3.0	69,611	23,203
キオクシアホールディングス	13.5	59,292	4,392	良品計画	14.1	66,389	4,708
みずほフィナンシャルグループ	12.5	49,315	3,945	みずほフィナンシャルグループ	13.7	55,312	4,037
光通信	1.2	48,925	40,771	ディスコ	1.2	49,335	41,112
ディスコ	1.2	48,913	40,761	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	21.6	41,551	1,923
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	21.6	40,892	1,893	本田技研工業	27.0	40,638	1,505
良品計画	7.9	33,193	4,201	キオクシアホールディングス	9.8	37,241	3,800
三井住友フィナンシャルグループ	8.6	33,118	3,851	ソニーグループ	9.5	35,501	3,736

（注）金額は受渡代金。

（２）信用取引

種類別		新規売付		決済	
		株数	金額	株数	金額
国　　内	国内株式	千株 0	千円 2,037	千株 3	千円 1,930

（注１）金額は受渡代金。
（注２）信用取引に係る新規買付はありません。

（３）先物取引

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国　　内	株式先物	百万円 －	百万円 －	百万円 729	百万円 931

（注）金額は受渡代金。

（４）オプション取引

種類別		コール・プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国　　内	株式指数	プット	百万円 29	百万円 2	百万円 －	百万円 27	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2025年４月26日～2025年10月27日）

（１）利害関係人との取引状況

＜日本株ロングショート戦略ファンド＞

該当事項はございません。

＜日本株ロングショート戦略マザーファンド＞

区分	第36期～第37期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 2,018	百万円 2,004	% 99.3	百万円 2,545	百万円 2,545	% 100.0

平均保有割合　64.8％

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（２）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第36期～第37期
売買委託手数料総額（A）	5,042千円
うち利害関係人への支払額（B）	4,867千円
（B）／（A）	96.5%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★組入資産の明細（2025年10月27日現在）

親投資信託残高

銘柄名	前作成期末（第35期末）	当作成期末（第37期末）	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株ロングショート戦略マザーファンド	547,863	342,453	914,248

★有価証券の貸付及び借入の状況（2025年10月27日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

（2025年10月27日現在）

項目	当作成期末（第37期末）	
	評価額	比率
	千円	%
日本株ロングショート戦略マザーファンド	914,248	96.6
コール・ローン等、その他	31,916	3.4
投資信託財産総額	946,164	100.0

（注）比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年７月25日現在　2025年10月27日現在

項目	第36期末	第37期末
(A) 資産	**897,063,815円**	**946,164,900円**
コール・ローン等	36,760,276	31,916,615
日本株ロングショート戦略マザーファンド	860,303,539	914,248,285
(B) 負債	**24,996,119**	**25,635,402**
未払収益分配金	6,409,986	6,255,798
未払信託報酬	17,205,026	17,952,851
その他未払費用	1,381,107	1,426,753
(C) 純資産総額(A－B)	**872,067,696**	**920,529,498**
元本	854,664,886	834,106,442
次期繰越損益金	17,402,810	86,423,056
(D) 受益権総口数	**854,664,886口**	**834,106,442口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,204円**	**11,036円**

（注１）当ファンドの期首元本額は1,275,308,413円、期中追加設定元本額は662,067円、期中一部解約元本額は441,864,038円です。
（注２）１口当たり純資産額は第36期1.0204円、第37期1.1036円です。
（注３）当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第36期　自2025年４月26日 至2025年７月25日
第37期　自2025年７月26日 至2025年10月27日

項目	第36期	第37期
(A) 有価証券売買損益	**84,809,738円**	**95,049,126円**
売買益	107,836,631	95,944,713
売買損	△ 23,026,893	△ 895,587
(B) 信託報酬等	**△ 18,586,133**	**△ 19,379,604**
(C) 当期損益金(A＋B)	**66,223,605**	**75,669,522**
(D) 前期繰越損益金	**△ 27,591,283**	**31,460,576**
(E) 追加信託差損益金	**△ 14,819,526**	**△ 14,451,244**
(配当等相当額)	6,189,699	6,052,651
(売買損益相当額)	△ 21,009,225	△ 20,503,895
(F) 合計(C＋D＋E)	**23,812,796**	**92,678,854**
(G) 収益分配金	**△ 6,409,986**	**△ 6,255,798**
次期繰越損益金(F＋G)	**17,402,810**	**86,423,056**
追加信託差損益金	△ 14,819,526	△ 14,451,244
(配当等相当額)	6,189,745	6,052,651
(売買損益相当額)	△ 21,009,271	△ 20,503,895
分配準備積立金	32,222,336	100,874,300
繰越損益金	0	0

（注１）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）当運用報告書作成時点では監査未了です。
（注５）分配金の計算過程

項目	第36期 自2025年４月26日 至2025年７月25日	第37期 自2025年７月26日 至2025年10月27日
費用控除後の配当等収益額	1,124,284円	4,948,153円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	37,138,513	70,721,369
収益調整金	6,189,745	6,052,651
分配準備積立金	369,525	31,460,576
当ファンドの分配対象収益額	44,822,067	113,182,749
当ファンドの期末残存口数	854,664,886口	834,106,442口
１万口当たり収益分配対象額	524.44円	1,356.93円
１万口当たり分配金額	75	75
収益分配金金額	6,409,986	6,255,798

★分配金のお知らせ

決算期	第36期	第37期
１万口当たり分配金（税込み）	75円	75円

◇分配金をお支払いする場合
・分配金は原則として決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始します。
◇分配金を再投資する場合
・お手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。
◇課税上の取扱について
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
◇受益者別の普通分配金に対する課税について
・個人の受益者：2014年１月１日以降は20.315％の税率
・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

該当事項はございません。

＜補足情報＞

下記は、日本株ロングショート戦略マザーファンド全体（561,930千口）の内容です。

★組入資産の明細

（１）国内株式

銘柄	前作成期末(第35期末)	当作成期末(第37期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（4.4%）			
大林組	7.0	－	－
清水建設	21.0	4.8	10,161
鹿島建設	5.0	3.8	19,239
ユアテック	1.4	1.1	3,110
住友電設	3.0	1.5	11,190
新日本空調	1.8	1.4	4,389
三機工業	2.0	3.0	16,050
食料品（1.0%）			
日本ハム	－	1.3	7,511
味の素	4.0	1.5	6,420
繊維製品（－%）			
ゴールドウイン	1.8	－	－
化学（2.5%）			
レゾナック・ホールディングス	－	0.5	3,015
住友化学	－	15.0	7,167
信越化学工業	2.2	－	－
伊勢化学工業	－	0.3	9,525
アイカ工業	－	1.5	5,511
花王	1.4	1.7	11,106
医薬品（－%）			
ロート製薬	6.0	－	－
ガラス・土石製品（0.3%）			
太平洋セメント	5.2	－	－
品川リフラ	－	2.0	3,774
鉄鋼（－%）			
日本製鉄	4.0	－	－
非鉄金属（1.8%）			
ＪＸ金属	0.5	－	－
住友金属鉱山	2.5	1.5	7,795
古河電気工業	－	1.0	9,836
住友電気工業	3.5	1.9	9,063
機械（4.6%）			
日本製鋼所	1.8	－	－
ツガミ	4.0	4.5	12,982
ナブテスコ	－	2.0	7,850
小松製作所	4.9	1.3	7,623
日立建機	2.2	1.0	5,179
オルガノ	－	0.9	11,502
三菱重工業	10.6	3.6	16,124
ＩＨＩ	1.2	1.8	5,747
電気機器（18.1%）			
キオクシアホールディングス	－	3.7	36,297
イビデン	－	1.1	11,940
ミネベアミツミ	－	3.0	9,294
日立製作所	5.0	1.5	7,107
三菱電機	5.5	3.0	12,270
安川電機	6.0	1.5	6,763
シンフォニアテクノロジー	2.0	0.6	6,690
ＨＰＣシステムズ	3.0	2.3	4,448
寺崎電気産業	－	2.0	9,540
日本電気	7.5	3.7	19,095
富士通	12.0	4.0	15,684
パナソニック　ホールディングス	2.2	－	－
ソニーグループ	9.0	3.5	15,407
ＴＤＫ	11.1	6.0	15,534
santec Holdings	－	0.4	3,468
ヒロセ電機	2.1	0.8	16,348
古野電気	－	0.8	7,960
キーエンス	0.3	0.2	12,390
日本マイクロニクス	－	1.7	13,073
ファナック	2.2	2.3	11,437
ローム	－	3.0	7,252
村田製作所	9.4	4.0	12,164
指月電機製作所	9.9	7.5	4,365
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	0.9	0.4	5,500
東京エレクトロン	0.4	－	－
輸送用機器（4.3%）			
川崎重工業	3.7	0.9	11,367
名村造船所	－	2.7	14,553
トヨタ自動車	12.1	5.0	16,090
武蔵精密工業	－	2.0	6,650
アイシン	－	2.0	5,445
本田技研工業	12.0	－	－
スズキ	10.4	3.6	8,344
ＳＵＢＡＲＵ	3.2	－	－
精密機器（0.0%）			
北里コーポレーション	－	0.1	141

銘柄	前作成期末(第35期末)	当作成期末(第37期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品（2.9%）			
テクセンドフォトマスク	－	0.1	345
トランザクション	12.2	18.4	19,485
バンダイナムコホールディングス	3.3	2.8	13,496
任天堂	0.9	0.7	9,135
陸運業（2.6%）			
小田急電鉄	－	4.5	7,427
京王電鉄	－	1.5	5,697
京成電鉄	6.0	8.0	10,544
東日本旅客鉄道	－	2.0	7,374
西日本旅客鉄道	－	2.0	6,480
東京地下鉄	3.2	－	－
海運業（－%）			
日本郵船	1.7	－	－
情報・通信業（21.3%）			
ブレインパッド	20.0	9.6	12,902
アイスタイル	40.0	－	－
エムアップホールディングス	4.0	3.6	7,372
セレス	－	5.0	11,585
ＳＨＩＦＴ	2.0	－	－
セック	0.2	2.4	6,139
ＩＧポート	－	2.0	2,868
コムチュア	1.8	－	－
ラクス	－	5.6	7,378
PKSHA Technology	5.3	2.8	11,186
野村総合研究所	－	1.3	7,654
サイバーソリューションズ	－	0.1	159
Ｆｉｎａｔｅｘｔホールディングス	－	5.5	6,710
ＪＭＤＣ	2.5	4.8	23,294
トレンドマイクロ	－	0.4	3,176
日本オラクル	－	0.8	11,912
電通総研	1.5	1.2	8,532
東映アニメーション	2.9	3.2	9,952
ＡｎｙＭｉｎｄ Ｇｒｏｕｐ	17.1	－	－
都築電気	8.0	3.2	10,720
ＴＢＳホールディングス	2.3	3.0	16,473
日本テレビホールディングス	3.0	3.4	12,896
テレビ朝日ホールディングス	10.0	4.5	14,445
スカパーＪＳＡＴホールディングス	18.9	11.2	17,147
ＮＴＴ	－	80.0	13,000
ソフトバンク	－	20.0	4,404
光通信	－	0.7	30,968
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	5.0	4.9	17,056
東宝	－	0.8	7,133
ＮＴＴデータグループ	6.0	－	－
カプコン	5.0	－	－

銘柄	前作成期末(第35期末)	当作成期末(第37期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＳＣＳＫ	1.7	1.3	5,666
コナミグループ	1.0	0.2	4,480
ソフトバンクグループ	2.3	1.0	25,470
卸売業（9.2%）			
伊藤忠食品	0.7	0.6	5,940
テンポスホールディングス	1.5	1.2	4,212
あい　ホールディングス	－	2.5	6,982
第一興商	3.5	－	－
ハピネット	－	3.8	24,776
伊藤忠商事	1.5	2.0	17,952
丸紅	7.2	2.2	8,465
三井物産	8.0	6.0	23,142
三菱商事	13.8	6.0	22,632
キヤノンマーケティングジャパン	1.1	0.6	3,975
サンリオ	0.8	2.1	15,143
泉州電業	0.3	－	－
小売業（6.2%）			
日本マクドナルドホールディングス	1.4	－	－
パルグループホールディングス	1.8	2.5	5,165
エディオン	5.0	2.8	5,857
セリア	1.2	1.5	4,552
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	－	5.0	4,335
コスモス薬品	1.9	0.8	5,856
ブルーゾーンホールディングス	－	1.6	13,280
良品計画	6.9	4.0	12,112
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	6.0	25.0	24,087
ゼンショーホールディングス	0.7	0.4	3,892
ロイヤルホールディングス	3.0	－	－
ライフコーポレーション	－	3.0	7,557
しまむら	0.1	0.4	3,930
ヤオコー	1.6	－	－
ファーストリテイリング	0.5	－	－
銀行業（6.0%）			
しずおかフィナンシャルグループ	10.0	－	－
楽天銀行	1.4	－	－
東京きらぼしフィナンシャルグループ	－	1.2	9,000
九州フィナンシャルグループ	－	15.0	13,341
横浜フィナンシャルグループ	20.0	－	－
西日本フィナンシャルホールディングス	－	5.0	13,350
りそなホールディングス	10.0	－	－
群馬銀行	－	5.3	8,604
大分銀行	－	1.0	5,260
セブン銀行	－	63.5	18,237
みずほフィナンシャルグループ	1.2	－	－
高知銀行	－	1.5	1,333
大光銀行	－	1.0	1,774

銘柄	前作成期末(第35期末)	当作成期末(第37期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
愛媛銀行	－	1.0	1,260
トマト銀行	－	4.0	5,556
栃木銀行	－	18.0	9,216
証券、商品先物取引業（0.7%）			
大和証券グループ本社	8.5	－	－
マネックスグループ	－	14.0	10,682
保険業（1.0%）			
ライフネット生命保険	5.0	－	－
ＦＰパートナー	7.0	6.0	14,322
第一生命ホールディングス	17.0	－	－
東京海上ホールディングス	1.6	－	－
その他金融業（1.1%）			
東京センチュリー	4.0	－	－
アイフル	－	11.2	5,297
アコム	16.0	24.0	10,740
不動産業（8.2%）			
グッドライフカンパニー	3.0	9.2	10,304
ＳＲＥホールディングス	6.4	2.2	6,443
東急不動産ホールディングス	－	5.5	6,905
ビーロット	4.0	3.0	5,316
グローバル・リンク・マネジメント	－	3.0	8,565
GA technologies	－	6.5	13,897
ミガロホールディングス	－	10.0	4,530
三井不動産	－	5.0	8,135
三菱地所	3.3	5.0	16,885
京阪神ビルディング	2.0	1.5	2,655
住友不動産	2.0	2.3	15,720
テーオーシー	10.0	7.5	6,172
ゴールドクレスト	4.0	4.0	13,420

銘柄	前作成期末(第35期末)	当作成期末(第37期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業（3.8%）			
ＡＬＳＯＫ	5.0	－	－
エムスリー	1.8	－	－
オリエンタルランド	－	1.5	5,238
ラウンドワン	－	7.0	7,973
ユー・エス・エス	6.5	－	－
サイバーエージェント	－	2.0	3,179
楽天グループ	1.6	－	－
M&Aキャピタルパートナーズ	－	2.0	6,570
シグマクシス・ホールディングス	23.2	5.8	5,092
リクルートホールディングス	1.0	－	－
エラン	4.0	－	－
ベイカレント	1.5	0.7	5,389
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2.0	3.0	5,730
グリーンズ	1.1	－	－
ミダックホールディングス	3.4	1.6	3,078
ＮｅｘＴｏｎｅ	－	1.0	2,261
シーユーシー	5.3	－	－
エフ・コード	5.3	1.0	2,082
ＩＮＦＯＲＩＣＨ	2.4	－	－
M&A総研ホールディングス	5.7	－	－
ＡＶｉＣ	－	1.8	3,294
藤田観光	－	0.5	5,620
合計 株数・金額	689	693	1,455,437
合計 銘柄数（比率）	130銘柄	152銘柄	〈97.0%〉

（注１）銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（２）オプション取引期末残高

種類別		コール・プット別	当作成期末（第37期末）	
			買建額	売建額
国　内	日経225オプション	プット	百万円 1	百万円 －

（３）信用取引期末残高

	当作成期末（第37期末）	
	売建株数	売建評価額
	千株	千円
国内株式	0.8	2,218

（注）信用取引に係る買建はありません。

★売買及び取引の状況（2025年４月26日～2025年10月27日）

（１）株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,036 (50)	千円 2,018,623 (13,055)	千株 1,078 (4)	千円 2,545,711 (13,055)

（注１）金額は受渡代金。
（注２）括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（２）信用取引

種類別		新規売付		決済	
		株数	金額	株数	金額
国内	国内株式	千株 0	千円 2,037	千株 3	千円 1,930

（注１）金額は受渡代金。
（注２）信用取引に係る新規買付はありません。

（３）先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	ＴＯＰＩＸ先物	百万円 －	百万円 －	百万円 721	百万円 915
	ミニＴＯＰＩＸ先物	－	－	8	16

（注）金額は受渡代金。

（４）オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国内株式	日経２２５先物	プット	百万円 29	百万円 2	百万円 －	百万円 27	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －

（注）金額は受渡代金。

日本株ロングショート戦略マザーファンド

第９期運用報告書［決算日　2025年６月30日］
［計算期間　2024年７月２日～2025年６月30日］

「日本株ロングショート戦略マザーファンド」は、2025年６月30日に第９期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年６月30日から無期限です。
運用方針	「ロング・ショート戦略」により絶対リターンの獲得を目指して積極的な運用を行います。従って、当ファンドにはベンチマークは定めません。なお、「ロング・ショート戦略」とは、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用戦略およびその他派生商品を利用した運用戦略のことをいいます。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

［運用報告書の表記について］

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第２位または小数点第２位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。

・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率						
	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
第５期(2021年６月29日)	19,254	29.0	3,079.91	28.5	95.1	1.2	△5.4	0.2	－	1,793
第６期(2022年６月29日)	16,517	△14.2	3,064.14	△ 0.5	98.0	0.8	△9.2	0.2	－	1,635
第７期(2023年６月29日)	19,421	17.6	3,817.70	24.6	97.4	0.1	－	0.1	－	1,695
第８期(2024年７月１日)	22,166	14.1	4,803.47	25.8	96.0	0.1	△4.5	0.1	－	1,882
第９期(2025年６月30日)	23,656	6.7	4,974.53	3.6	97.8	0.1	－	0.1	－	1,410

（注１）当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
（注２）株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率					
	円	%		%	%	%	%	%	%
(期　首) 2024年７月１日	22,166	－	4,803.47	－	96.0	0.1	△ 4.5	0.1	－
７月末	22,233	0.3	4,752.72	△1.1	98.1	0.1	△12.2	0.0	－
８月末	21,885	△1.3	4,615.06	△3.9	98.1	0.1	△15.0	0.1	－
９月末	22,002	△0.7	4,544.38	△5.4	97.2	0.1	△ 8.7	0.1	－
10月末	21,683	△2.2	4,629.83	△3.6	96.1	0.1	△ 6.1	0.2	－
11月末	22,126	△0.2	4,606.07	△4.1	96.8	0.3	△ 6.0	0.2	－
12月末	22,822	3.0	4,791.22	△0.3	94.7	0.1	△ 9.1	0.1	－
2025年１月末	22,773	2.7	4,797.95	△0.1	97.5	0.1	△10.2	0.0	－
２月末	22,019	△0.7	4,616.34	△3.9	96.0	0.1	－	0.6	－
３月末	22,223	0.3	4,626.52	△3.7	91.5	0.1	△ 7.1	0.3	－
４月末	22,089	△0.3	4,641.96	△3.4	97.2	0.1	△14.4	0.1	－
５月末	22,847	3.1	4,878.83	1.6	96.7	0.1	△ 6.8	0.1	－
(期　末) 2025年６月30日	23,656	6.7	4,974.53	3.6	97.8	0.1	－	0.1	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
（注３）株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、ＪＰＸの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、ＪＰＸが有しております。なお、ＪＰＸは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1．基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首22,166円からスタートし、期末は23,656円となりました。

○基準価額の推移

2．運用の概況

当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER（株価収益率）などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う２つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ＋67％～＋98％の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆市況概況

（期初2024年７月２日～期末2025年６月30日）

本ファンドの期末には日経平均株価指数は40,487.39円となり、期初前日の39,631.06円と比較して＋856.33円上昇し＋2.16％の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、＋171.06ポイント上昇し＋3.56％の上昇率となりました。

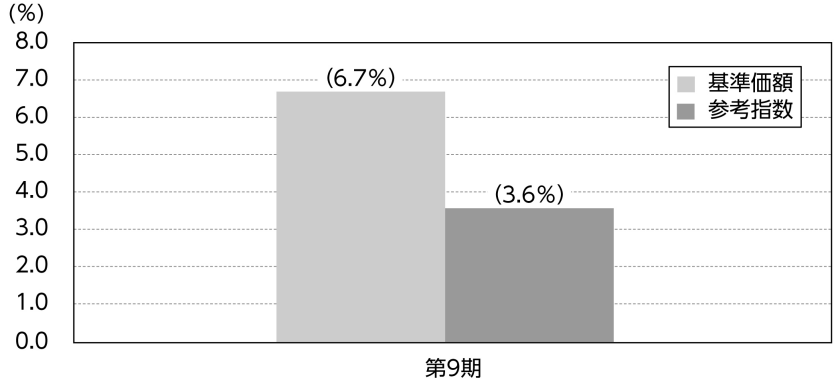
日本株式市場は、当期初の７月、低調な米国経済指標を受け、年内の米利下げ観測を好感したリスク選好の動きが強まり、TOPIXや日経平均株価は終値で史上最高値を更新しました。しかし月中からは、米国の利下げ観測に加え、日銀の利上げ観測や通貨当局による円買い介入報道をきっかけに円高が急加速し、相場の重荷となって下落に転じました。８月は、円高進行を背景に１日、２日と大幅に下落しました。その後、米国雇用統計の失業率悪化を嫌気した円キャリートレードの巻き戻しも加速し、５日には日経平均株価が史上最大となる4,451円安を記録しました。しかし、その後は堅調な米経済指標や円安への反転を背景に急反発するなど、値動きの荒い展開となりました。９月前半は、米国の景気後退懸念が再燃し、投資家のリスク回避姿勢から円高が進んだことで一時下落しました。しかし中旬、米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅利下げを決定した一方、パウエルFRB議長が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことでドル高円安に振れると、輸出関連株を中心に堅調に推移しました。月末には、自民党新総裁に石破茂氏が選出されたことで、市場が織り込んでいた高市早苗氏優勢（金融緩和継続期待）からの円安株高の反動が生じ、大幅な円高株安となりました。10月は、９月末の「石破ショック」の反動や堅調な米雇用統計、円安進行を追い風に上昇しました。しかし中旬以降、衆議院総選挙で与党の苦戦が予想される中、投資家の様子見姿勢が強まり株価は軟調に推移しました。結果的に与党が過半数割れとなったものの、市場は想定内と受け止め、月末にかけてアク抜け感から反発しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝わると、同氏が掲げる減税や規制緩和への期待から株価は大幅に上昇しました。当選が確実になると、米主要株価指数が史上最高値を更新したことや円安進行も好感され、堅調地合いを維持しました。しかし中旬以降は、トランプ氏の政策がインフレを加速させるとの警戒感から米長期金利が上昇し、月末にかけて相場の重荷となりました。12月に入ると、米国の利下げ継続期待から米国株が上昇し、日本株も連れ高となりました。しかし、米FOMC（連邦公開市場委員会）が利下げを決定しつつも2025年の利下げには慎重な姿勢を示すと、米長期金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。その後、日銀が利上げを見送ったことを受け、円安が進み相場は上昇に転じました。2025年１月は、FRBの追加利下げ観測の後退や日銀の追加利上げ観測が重荷となり下落して始まりました。しかし、トランプ米大統領の就任後はAI（人工知能）への投資期待から上昇しました。月末にかけては、同大統領がカナダ、メキシコ、中国への関税導入に言及したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。２月は、前月末からの流れを引き継ぎ大幅下落で始まりました。米国による追加関税の発動と先送りの報道が出るたびに相場は上下動を繰り返し、上値の重い展開が続きました。下旬にかけては、日銀の追加利上げ観測による国内長期金利の上昇や、米国経済の後退懸念に伴う円高進行、米ハイテク株の軟調さが嫌気され、下落基調を強めました。３月上旬は、米国の関税政策や円高への懸念か

ら上値の重い展開が続きましたが、堅調な米経済指標を受けて景気後退懸念が和らぎ、米国株高に連れて反発しました。しかし下旬には、トランプ米大統領による関税強化策への根強い懸念から、再び下落基調となりました。４月上旬、米国のスタグフレーション懸念に加え、トランプ米大統領が「相互関税」の詳細を発表したことを受け、相場は急落しました。米国債の売りも重なり、金融市場は一時暴落寸前の状況まで緊迫しました。しかし、相互関税の上乗せ部分について90日間の一時適用停止が発表されると急反発し、その後も日米交渉進展への期待感を追い風に上昇しました。５月は、トランプ米大統領による英国との貿易協定合意や、米中貿易協議での「著しい進展」の発表など、通商交渉の進展期待を高める材料が相次ぎました。これを受け投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調となりました。しかし中旬、格付け会社ムーディーズによる米国債格下げをきっかけに米長期金利が急騰すると、相場の重荷となりました。６月上旬は、円安や米ハイテク株高を好感する場面はあったものの、関税政策の不透明感や中東情勢への懸念から上値の重い展開が続きました。しかし下旬に入ると、地政学リスクが短期で後退したことを受け相場は上昇に転じ、米国の早期利下げ観測やハイテク株の堅調さを背景に、東京市場でもAI関連株が相場を牽引し、当期末にかけて、日経平均株価は節目の40,000円を超えて上昇しました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★１万口当たりの費用明細

項目	第９期 (2024年７月２日～2025年６月30日) 金額（円）	比率（％）	項目の概要
（a）売買委託手数料	444	1.98	(a)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(426)	(1.90)	
（投資証券）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（先物オプション）	(17)	(0.08)	
（信用）	(1)	(0.00)	
（投資信託受益証券）	(－)	(－)	
（b）有価証券取引税	－	－	(b)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（投資証券）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（先物オプション）	(－)	(－)	
（信用）	(－)	(－)	
（投資信託受益証券）	(－)	(－)	
（c）その他費用	0	0.00	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(－)	(－)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(－)	(－)	印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用
（信用取引）	(0)	(0.00)	信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等
（その他）	(－)	(－)	その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	444	1.98	

（注１）期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各比率は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（22,363円）で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2024年７月２日～2025年６月30日）

（１）株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 4,267 (78)	千円 9,907,925 (－)	千株 4,595 (－)	千円 10,460,089 (－)

（注１）金額は受渡代金。
（注２）括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（２）信用取引

種類別		新規売付		決済	
		株数	金額	株数	金額
国内	国内株式	千株 6	千円 23,832	千株 6	千円 25,075

（注１）金額は受渡代金。
（注２）信用取引に係る新規買付はありません。

（３）先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円 －	百万円 －	百万円 10,277	百万円 10,464

（注）金額は受渡代金。

（４）オプションの種類別取引状況

種類別		コール・プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国内	株式指数	プット	百万円 64	百万円 121	百万円 －	百万円 40	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －

（注）金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	20,368,015千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,695,194千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	12.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	48,908千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,653千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	29.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2024年７月２日～2025年６月30日）

（１）利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,907	9,863	99.5	10,460	10,432	99.7

（２）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	34,860千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33,488千円
(B) ／ (A)	96.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★主要な売買銘柄（2024年７月２日～2025年６月30日）

（１）株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	13.7	343,691	25,086	東京エレクトロン	13.4	327,656	24,451
ディスコ	7.5	301,865	40,248	ディスコ	7.4	289,105	39,068
トヨタ自動車	89.6	244,415	2,727	みずほフィナンシャルグループ	67.4	232,763	3,453
みずほフィナンシャルグループ	69.3	243,029	3,506	トヨタ自動車	82.0	223,243	2,722
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	132.6	224,309	1,691	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	134.2	221,256	1,648
古河電気工業	29.1	147,888	5,082	古河電気工業	28.3	162,093	5,727
三井住友フィナンシャルグループ	29.5	128,017	4,339	フジクラ	25.6	143,346	5,599
フジクラ	22.5	119,744	5,321	三井住友フィナンシャルグループ	29.5	128,526	4,356
アドバンテスト	14.9	108,038	7,250	アドバンテスト	17.1	121,922	7,129
ＴＤＫ	49.0	103,681	2,115	楽天グループ	128.7	111,955	869

（注）金額は受渡代金。

（２）先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	ＴＯＰＩＸ先物	－	－	10,136	10,325
	日経２２５先物	－	－	71	71
	ミニＴＯＰＩＸ先物	－	－	68	67

（３）オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	日経２２５先物	プット	64	121	－	40	－	－	－	－

★組入資産の明細（2025年６月30日現在）

（１）国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（4.8%）			
大林組	5.4	－	－
清水建設	－	8.0	12,888
鹿島建設	－	3.8	14,299
ナカノフドー建設	19.0	－	－
ユアテック	2.7	1.1	2,329
住友電設	1.5	2.3	14,191
新日本空調	0.9	1.4	3,364
三機工業	－	3.0	12,150
日揮ホールディングス	－	6.0	7,497
太平電業	2.5	－	－
大氣社	2.5	－	－
ダイダン	1.4	－	－
食料品（0.9%）			
山崎製パン	2.0	－	－
寿スピリッツ	7.0	－	－
味の素	1.9	3.0	11,727
ニチレイ	1.4	－	－
ヨシムラ・フード・ホールディングス	26	－	－
繊維製品（0.6%）			
ゴールドウイン	1.4	1.0	8,117
化学（2.5%）			
レゾナック・ホールディングス	2.0	－	－
日産化学	1.7	－	－
信越化学工業	1.5	3.4	16,224
三菱瓦斯化学	5.5	－	－
アイカ工業	－	3.0	10,794
トリケミカル研究所	1.5	－	－
ＡＤＥＫＡ	1.7	－	－
花王	－	1.1	7,102
医薬品（－%）			
ＰＲＩＳＭ ＢｉｏＬａｂ	0.1	－	－
ガラス・土石製品（0.6%）			
太平洋セメント	2.0	2.3	8,243
東洋炭素	1.4	－	－
黒崎播磨	2.5	－	－
非鉄金属（0.9%）			
大阪チタニウムテクノロジーズ	4.0	－	－
古河電気工業	－	0.8	5,626
フジクラ	4.0	0.9	6,813
ＳＷＣＣ	4.1	－	－
機械（8.9%）			
日本製鋼所	－	1.4	11,579
ツガミ	3.5	4.5	8,361
オークマ	－	0.9	3,303

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アマダ	6.0	－	－
ＦＵＪＩ	－	4.5	12,091
ディスコ	0.1	0.2	8,526
タツモ	1.0	－	－
ＳＭＣ	－	0.3	15,612
小松製作所	2.5	1.9	9,000
日立建機	－	2.5	10,750
ローツェ	0.2	－	－
ダイキン工業	0.3	－	－
オルガノ	－	0.9	8,100
栗田工業	0.4	1.3	7,407
ＣＫＤ	0.5	－	－
竹内製作所	1.4	－	－
ＮＴＮ	25.0	－	－
三菱重工業	1.2	5.4	19,494
ＩＨＩ	－	0.5	7,820
電気機器（15.8%）			
ミネベアミツミ	2.0	－	－
日立製作所	1.2	0.9	3,784
三菱電機	3.6	3.9	12,132
安川電機	－	3.0	9,807
シンフォニアテクノロジー	0.7	1.5	14,640
KOKUSAI ELECTRIC	1.5	－	－
ニデック	1.1	－	－
ＨＰＣシステムズ	－	2.3	4,505
テラプローブ	0.4	－	－
日本電気	－	5.5	23,204
富士通	4.0	9.0	31,635
ルネサスエレクトロニクス	2.5	－	－
アルバック	0.8	－	－
ソニーグループ	0.3	6.0	22,380
ＴＤＫ	2.0	7.6	12,885
アルプスアルパイン	5.0	－	－
メイコー	1.6	－	－
ヒロセ電機	0.7	1.1	19,206
ＴＯＡ	2.1	－	－
アドバンテスト	3.0	0.8	8,524
キーエンス	0.2	0.3	17,352
日本マイクロニクス	1.0	－	－
ファナック	－	3.2	12,608
浜松ホトニクス	0.6	－	－
太陽誘電	4.0	－	－
村田製作所	3.3	－	－
指月電機製作所	9.9	7.5	3,045
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	－	0.7	8,232

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	0.2	0.5	13,840
輸送用機器（3.2%）			
ジャパンエンジンコーポレーション	0.6	－	－
川崎重工業	－	0.5	5,450
名村造船所	－	2.7	8,491
日産自動車	－	15.0	5,253
トヨタ自動車	－	7.6	18,946
スズキ	－	3.6	6,274
精密機器（0.0%）			
北里コーポレーション	－	0.1	171
テルモ	3.0	－	－
その他製品（2.8%）			
トランザクション	8.0	9.2	21,528
バンダイナムコホールディングス	2.5	1.3	6,722
任天堂	0.3	0.7	9,716
陸運業（0.8%）			
京成電鉄	3.2	8.0	10,812
海運業（0.2%）			
日本郵船	－	0.6	3,112
倉庫・運輸関連業（－%）			
三菱倉庫	1.7	－	－
情報・通信業（22.8%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	3.0	－	－
豆蔵デジタルホールディングス	0.1	－	－
Ｓｙｎｓｐｅｃｔｉｖｅ	－	6.0	6,078
ブレインパッド	5.0	12.0	16,212
アイスタイル	－	30.0	15,900
エムアップホールディングス	9.0	3.0	6,219
セレス	0.5	－	－
ＳＨＩＦＴ	－	4.5	7,866
セック	2.0	0.2	1,038
GMOペイメントゲートウェイ	1.3	－	－
コムチュア	－	1.4	2,380
ラクス	－	5.5	12,740
PKSHA Technology	3.0	2.8	9,870
コアコンセプト・テクノロジー	2.0	－	－
シンプレクス・ホールディングス	1.0	－	－
メルカリ	7.2	－	－
システムサポートホールディングス	－	1.2	3,238
ＪＭＤＣ	6.0	3.8	15,139
フジ・メディア・ホールディングス	9.0	－	－
トレンドマイクロ	－	0.3	2,993
電通総研	－	1.2	8,064
東映アニメーション	5.0	2.2	7,227
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	2.0	－	－
カバー	4.5	2.5	5,752
ＱＰＳ研究所	4.0	－	－
アルゴグラフィックス	1.5	－	－

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
都築電気	－	6.0	16,818
ＴＢＳホールディングス	4.0	1.8	9,108
日本テレビホールディングス	－	3.4	11,376
テレビ朝日ホールディングス	3.0	7.5	20,955
スカパーＪＳＡＴホールディングス	25.0	13.9	20,099
ＮＴＴ	65.0	80.0	12,320
光通信	－	0.6	25,536
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	－	4.9	19,614
東宝	－	1.2	10,212
ＮＴＴデータグループ	6.0	－	－
カプコン	－	2.4	11,839
ＳＣＳＫ	3.8	1.3	5,652
コナミグループ	－	0.5	11,407
ソフトバンクグループ	2.2	1.8	18,927
卸売業（5.8%）			
伊藤忠食品	0.7	0.6	5,946
テンポスホールディングス	1.5	1.2	4,062
東京エレクトロン　デバイス	2.3	－	－
神戸物産	3.0	－	－
あい　ホールディングス	4.0	2.5	5,862
伊藤忠商事	2.4	1.2	9,067
丸紅	－	4.5	13,108
長瀬産業	2.0	－	－
三井物産	3.8	4.5	13,261
住友商事	2.8	－	－
三菱商事	4.7	5.2	15,017
キヤノンマーケティングジャパン	1.4	0.6	3,174
サンリオ	10.2	1.5	10,452
オプティマスグループ	20.0	－	－
泉州電業	4.0	－	－
ミスミグループ本社	5.0	－	－
小売業（10.4%）			
エービーシー・マート	0.7	－	－
日本マクドナルドホールディングス	－	1.1	6,556
パルグループホールディングス	3.0	－	－
エディオン	2.5	3.8	8,014
セリア	7.0	－	－
ＲＩＺＡＰグループ	50.0	－	－
オイシックス・ラ・大地	－	2.3	3,988
コスモス薬品	－	1.5	13,717
良品計画	14.0	5.2	36,010
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.0	4.5	22,315
西松屋チェーン	6.2	－	－
ゼンショーホールディングス	1.0	0.6	5,242
サイゼリヤ	1.4	－	－
ロイヤルホールディングス	2.0	2.3	6,053
ライフコーポレーション	1.8	3.0	6,636
しまむら	－	0.1	1,012

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
高島屋	7.0	－	－
松屋	10.0	－	－
ヤオコー	2.0	1.2	11,409
ナルミヤ・インターナショナル	3.0	－	－
ニトリホールディングス	0.3	0.5	6,960
ファーストリテイリング	－	0.3	14,856
銀行業（4.3%）			
いよぎんホールディングス	11.0	－	－
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	3.5	－	－
楽天銀行	9.7	1.3	8,599
京都フィナンシャルグループ	5.0	－	－
住信ＳＢＩネット銀行	6.0	－	－
めぶきフィナンシャルグループ	9.0	－	－
東京きらぼしフィナンシャルグループ	－	1.2	7,296
九州フィナンシャルグループ	17.0	－	－
コンコルディア・フィナンシャルグループ	7.0	－	－
西日本フィナンシャルホールディングス	8.0	3.0	6,498
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5.0	3.4	6,742
りそなホールディングス	3.4	－	－
群馬銀行	9.4	5.3	6,415
七十七銀行	0.8	－	－
ふくおかフィナンシャルグループ	2.7	－	－
八十二銀行	0.7	－	－
ほくほくフィナンシャルグループ	2.9	－	－
セブン銀行	－	63.5	16,700
みずほフィナンシャルグループ	－	1.9	7,586
北洋銀行	13.4	－	－
証券、商品先物取引業（－%）			
野村ホールディングス	10.5	－	－
保険業（1.4%）			
ライフネット生命保険	－	3.8	8,667
ＦＰパートナー	－	4.6	10,032
ＳＯＭＰＯホールディングス	2.0	－	－
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.0	－	－
Ｔ＆Ｄホールディングス	3.0	－	－
その他金融業（1.3%）			
東京センチュリー	3.8	3.0	4,876
Ｊトラスト	－	3.8	1,611
アイフル	－	15.0	6,330
アコム	－	12.0	5,125
オリックス	2.0	－	－
不動産業（5.8%）			
大東建託	－	0.4	6,270
グッドライフカンパニー	3.4	2.3	7,268
ＳＲＥホールディングス	5.0	3.8	12,901
ビーロット	－	3.0	4,191
グローバル・リンク・マネジメント	－	3.0	6,042

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱地所	8.0	5.0	13,515
京阪神ビルディング	2.0	1.5	2,247
住友不動産	3.1	2.3	12,804
テーオーシー	－	7.5	5,002
ゴールドクレスト	－	3.0	9,900
サービス業（6.3%）			
ＵＴグループ	5.0	－	－
エムスリー	－	1.4	2,779
エスプール	－	22.5	7,695
レント	－	0.1	534
ヒット	－	0.3	450
ブロードメディア	13.0	－	－
オリエンタルランド	1.4	－	－
ユー・エス・エス	－	4.9	7,783
楽天グループ	60.0	－	－
弁護士ドットコム	7.0	－	－
ジャパンマテリアル	3.0	－	－
チャーム・ケア・コーポレーション	9.0	－	－
シグマクシス・ホールディングス	12.0	17.2	21,568
エラン	－	10.5	8,158
インソース	10.0	－	－
ベイカレント	4.0	－	－
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	－	1.5	6,232
ミダックホールディングス	－	1.6	3,294
フロンティア・マネジメント	0.5	－	－
リログループ	4.0	－	－
シーユーシー	－	3.8	4,248
ＧＥＮＤＡ	3.2	－	－
エフ・コード	10	3.8	8,930
大栄環境	3.6	－	－
ｉｓｐａｃｅ	7.8	－	－
M&A総研ホールディングス	－	2.1	2,599
ＡＶｉＣ	－	2.3	5,186
藤田観光	－	0.7	7,798
合計 株数・金額	894	644	1,378,863
合計 銘柄数（比率）	171銘柄	141銘柄	〈97.8%〉

（注１）銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（２）オプション取引期末残高

種類別		コール・プット別	当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国　　内	日経225オプション	プット	0	－

（３）信用取引期末残高

	当期末	
	売建株数	売建評価額
	千株	千円
国内株式	3	1,536

（注）信用取引に係る買建はありません。

★投資信託財産の構成（2025年６月30日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,378,863	94.4
コール・ローン等、その他	81,406	5.6
投資信託財産総額	1,460,269	100.0

（注）比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年６月30日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**1,497,919,679円**
コール・ローン等	36,615,665
株式	1,378,863,150
信用取引預け金	1,581,787
プットオプション(買)	785,000
未収入金	40,890,927
未収配当金	1,532,150
その他未収収益	600
差入保証金	9,585,000
差入委託証拠金	28,065,400
(B) 負債	**87,637,805**
信用売証券	1,536,800
未払金	48,450,215
差入保証金代用有価証券	9,585,000
差入委託証拠金代用有価証券	28,065,400
その他未払費用	390
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**1,410,281,874**
元本	596,149,916
次期繰越損益金	814,131,958
(D) 受益権総口数	**596,149,916口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**23,656円**

（注１）当ファンドの期首元本額は849,466,186円、期中追加設定元本額は－円、期中一部解約元本額は253,316,270円です。
（注２）１口当たり純資産額は2.3656円です。
（注３）代用有価として担保を供している有価証券は47,589,200円（2025年６月30日現在の時価総額）です。
（注４）当運用報告書作成時点では監査未了です。
（注５）期末における元本の内訳

日本株ロングショート戦略ファンド	365,615,392円
日本株ロングショート戦略ファンド（適格機関投資家私募）	230,534,524円

★損益の状況

（2024年７月２日～2025年６月30日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**32,568,031円**
受取配当金	32,559,081
その他収益金	8,950
(B) 有価証券売買損益	**122,073,989**
売買益	625,947,458
売買損	△ 503,873,469
(C) 先物取引等取引損益	**△ 45,488,600**
取引益	173,058,330
取引損	△ 218,546,930
(D) 信託報酬等	**△ 5,373**
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	**109,148,047**
(F) 前期繰越損益金	**1,033,467,641**
(G) 解約差損益金	**△ 328,483,730**
(H) 合計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	**814,131,958**
次期繰越損益金	**814,131,958**

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**、**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年４月１日約款変更を行いました。